

第32期 決算公告

平成20年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分保証サービス株式会社
代表取締役社長 吉良 俊一

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,322,550	流 動 負 債	348,770
現金及び預金	1,024,479	未払費用	1,829
代位弁済求償債権	460,255	前受収益	259,929
前払費用	409	未払消費税	4,896
仮払金	6,346	未払法人税等	76,874
未収収益	20,979	賞与引当金	5,241
繰延税金資産	107,318	固 定 負 債	3,538,341
貸倒引当金	297,238	長期前受収益	1,973,668
固 定 資 産	3,633,684	役員退職慰労引当金	4,370
有形固定資産	220,560	退職給付引当金	10,463
建物	56,226	保証債務引当金	1,549,840
建物付属設備	11,586	負債の部合計	3,887,111
構築物	779	(純資産の部)	
什器備品	1,782	株 主 資 本	1,065,794
土地	150,185	資本金	20,000
無形固定資産	16,508	利益剰余金	1,045,794
電話加入権	377	利益準備金	5,000
ソフトウェア	16,131	その他利益剰余金	1,040,794
投資その他の資産	3,396,616	別途積立金	1,230,000
投資有価証券	2,736,105	繰越利益剰余金	189,205
繰延税金資産	660,510	評価・換算差額等	3,328
		その他有価証券評価差額金	3,328
		純資産の部合計	1,069,123
資産の部合計	4,956,234	負債及び純資産の部合計	4,956,234

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法)を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。

無形固定資産 定額法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。
これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく期末要支給額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による年間繰入見積額を、期間により按分し計上しております。

保証債務引当金 保証債務による損失に備えるため、会社の基準に基づき計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,728円	7銭
1株当たり当期純利益	12,180円	61銭